

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

東かがわ市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

香川県東かがわ市

### 3 地域再生計画の区域

香川県東かがわ市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市の人口は、昭和 40(1965)年以降減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和 2(2020)年には 3 万人を割り込み、令和 27(2045)年には、1 万 6 千人程度まで減少すると予測されています。

本市人口ビジョンでは、その主な要因を、若者世代を中心とする社会減少、それに伴う自然減少、特に少子化だと分析します。

社会減少に関しては、減少幅の大きいのは、20 歳前後と 30 歳前後の若者世代です。進学や結婚を機会に若者世代の転出超過が顕著であり、地域産業全体で担い手不足が深刻化するなど、地域経済の停滞を引き起こしています。

20 歳前後の大学への進学などでのタイミングで一旦本市を離れると、卒業後のタイミングでも本市にほとんど戻らない傾向が、特に女性で強く見られます。また、30 歳前後の結婚などでのタイミングなどでも市外へ転出している傾向が、特に女性で強く見られます。

これらの傾向は以前からも見られましたが、最近では特に女性において、30 歳前後の結婚のタイミングでの市外転出の傾向がより顕著となっています。

30 歳前後の転出抑制に関して言えば、転出先が高松市やさぬき市など近隣市町への転出が多く、通勤圏内でもあることから、ある程度の政策誘導が可能だと考えられます。

次に、自然減少に関しては、30 歳以上での高齢出産が増えたことで合計特殊出生

率の上昇が見られますが、若者世代が減少している現状においては、今後も出生数の減少が続くと予想されます。

若者を対象としたアンケート分析からは、本市に定住を決めた若者は、子育て環境や防災・防犯など、地域の安心・安全をはじめとした、普段の生活環境の充実を求めている一方、市外への転出予定者は、地域公共交通や通勤をはじめとした仕事環境に不満を感じ、わきあいあいとした家庭環境に乏しい傾向にあることから、この分野の充実を図ることが、若者減少の抑制につながると考えられます。

これらの課題に対応するため、以下の事項を本計画の基本目標に掲げ、「みんなで作る 愛着を持っていつまでも住み続けたい 自慢のまち東かがわ」の実現に向け、若者のいつまでも住み続けたい希望をかなえるまちづくりを推進します。また、若者が未来に夢が描ける、誰もが知っているワクワクするまち、東かがわ市新時代構想の実現に向けて取り組みます。

- ・基本目標 1 しごとをつくり、安心して働ける環境を創る
- ・基本目標 2 若者のいつまでも住み続けたい希望をかなえる
- ・基本目標 3 愛される、安全・安心で暮らしやすい地域をともに創る

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時)	目標値 (令和6年度)	達成に寄与する 地方版総合 戦略の基本目標
ア	設備投資額(全産業)の増加	60億円	105億円	基本目標 1
ア	ふるさと投資支援事業数	0件	2件	基本目標 1
ア	付加価値額(全産業)の増加	402億円	490億円	基本目標 1
ア	「食の活性化協議会」(仮称)の設立数	0件	1件	基本目標 1
ア	市内観光施設入込客数	75万6千人	100万人	基本目標 1
ア	市内観光客旅行消費額	5,715百万円	7,560百万円	基本目標 1
ア	新規就農者数	8人	25人	基本目標 1
ア	耕作放棄地面積の減少	44ha	39ha	基本目標 1

ア	農地集積率の増加	28.7%	33.7%	基本目標 1
ア	雑木の販売額	5,884千円	20,000千円	基本目標 1
ア	公共施設への木質バイオマス 材導入件数	0か所	1か所	基本目標 1
ア	イノシシ、サル、シカ捕獲 頭数	1,089頭	4,500頭	基本目標 1
ア	新規狩猟者数	5人	15人	基本目標 1
ア	対話事業の開催回数	0件	6件	基本目標 1
ア	事業所数	1,285事業所	1,200以上	基本目標1・2
ア	地域商社の設立支援数	0件	1件	基本目標 1
ア	地域コミュニティ計画の策定支援 数	0件	8件	基本目標 1
ア・イ	従業者数	9,900人	10,500人	基本目標 2
イ	人口の社会減の緩和	-244	-140	基本目標 2
イ	縁結び事業引合せ回数(累計)	128回	278回	基本目標 2
イ	不妊治療助成事業申請件数 の増加	8件	12件	基本目標 2
イ	妊婦健診交通費助成事業 給付要件を満たす申請に対 する給付率	100%	100%	基本目標 2
イ	子ども医療費助成事業 給付要件を満たす申請に対 する給付率	100%	100%	基本目標 2
イ	ひとり親家庭等医療給付事 業 給付要件を満たす申請に対 する給付率	100%	100%	基本目標 2
イ	5歳児健診等受診率	100%	100%	基本目標 2
イ	ファミリー・サポート・セ ンター利用申請に対する給 付率	100%	100%	基本目標 2
イ	病児・病後児保育事業 利用件数	100%	100%	基本目標 2
イ	病児・病後児保育事業 給付要件を満たす申請者に 対する件数・給付率	100%	100%	基本目標 2
イ	妊婦の全数把握	未実施	100%	基本目標 2
イ	出生祝金支給事業 給付要件を満たす申請者に 対する給付率	100%	100%	基本目標 2

イ	働き盛りの健康診査事業 受診率の増加	4.5%	5.5%	基本目標2
イ	土曜日授業運営事業 参加対象者に対する参加率	73.10%	80%	基本目標2
イ	小中一貫教育校数(累計)	2校	3校	基本目標2
イ	各種英語イベント参加人数	120人	170人	基本目標2
イ	I C T教育推進事業 研修会の実施	0回	6回	基本目標2
イ	かがわキラサポ宣言の企業 数	8社	13社	基本目標2
イ	敬老会参加者数	7,500人	8,000人	基本目標2
イ	地域ふれあい教室の箇所数	28ヶ所	45ヶ所	基本目標2
イ	居場所の箇所数	8ヶ所	38ヶ所	基本目標2
イ	福祉バス利用者数	30,121人	30,000人	基本目標2
イ	新たな公共交通施策の導入 数(累計)	0件	2件	基本目標2
イ	しあわせ講座受講の新規団 体数	6団体	9団体	基本目標2
ウ	地域コミュニティ協議会の 設立数	8協議会	10協議会	基本目標3
ウ	協議会の開催数	0回	4回	基本目標3
ウ	イベント実施支援事業 開催イベント数	17件	15件	基本目標3
ウ	新たな公園整備数(累計)	0ヶ所	4ヶ所	基本目標3
ウ	地域おこし協力隊隊員数	2人	2人	基本目標3
ウ	地域おこし協力隊任期終了 後の定住	0人	任期終了者と 同数	基本目標3
ウ	人口の社会的要因による減 少の緩和	-244人	-140人	基本目標3
ウ	市内観光施設入込客数の増 加	75万6千人	100万人	基本目標3
ウ	ふるさと納税件数	41,012件	4万件	基本目標3
ウ	新たな関係人口数	0人	30人	基本目標3
ウ	消防団屯所の耐震化	85.70%	100%	基本目標3
ウ	自主防災組織のカバー率	99.10%	100%	基本目標3
ウ	避難行動用要支援者支援者 数	775人	800人	基本目標3
ウ	告知放送端末設置台数	13,351台	13,351台	基本目標3

ウ	老朽危険空き家除却支援事業による空き家除却数	13戸	10戸	基本目標 3
ウ	空き家対策事業住宅改修利用者数	19人	50人	基本目標 3
ウ	学校跡地等公共施設利活用事業施設整備件数	—	1件	基本目標 3
ウ	再整備した温水プール数	0施設	1施設	基本目標 3
ウ	温浴施設数	3施設	1施設	基本目標 3
ウ	瀬戸・高松広域連携中枢都市圏構想事業 連携事業評価の改善 (A・B評価事業の増加)	78.8事業	88事業	基本目標 3
ウ	ASAトライアングル事業における交流人口	2,063人	10,000人	基本目標 3
ウ	地域密着型プロスポーツチームの活用によるスポーツ振興事業数	0事業	3事業	基本目標 3
ウ	引田城跡保存・活用事業来訪者数	2,213人	3,000人	基本目標 3
ウ	引田城跡保存・活用事業ガイド利用数	210人	300人	基本目標 3
ウ	国際交流事業イベント開催数	4回	4回	基本目標 3
ウ	スポーツ交流事業大会・合宿での交流回数	2回	2回	基本目標 3

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

東かがわ市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

ア しごとをつくり、安心して働ける環境を創る事業

イ 若者のいつまでも住み続けたい希望をかなえる事業

ウ 愛される、安全・安心で暮らしやすい地域をともに創る事業

#### ② 事業の内容

## ア しごとをつくり、安心して働ける環境を創る事業

企業立地促進により新たな職場をつくる。地元産業の支援、今ある地域資源の活用、産学官連携による連携とマッチング支援や地域課題をしごとにつなげる活動など、イノベーションによる新しい価値を生み出すことで、本市にしごとをつくり、安心して働ける環境づくりを支援する。また、新たな観光戦略をはじめとした戦略的な情報発信により、本市の認知度の向上を目指す。

### 【具体的な事業】

- ・企業誘致、企業支援や地域の魅力をしごとにつなげる事業
- ・連携とマッチングによる地域マネジメント事業 等

## イ 若者のいつまでも住み続けたい希望をかなえる事業

若者が本市に定住することが、持続可能なまちづくりにつながる。就職、結婚、出産、子育て、教育など、特に人口減少の激しい若者世代を対象とした、ライフステージに応じた支援を行い、本市が若者の居住地として選ばれる環境を整備する。また、共生社会を実現し、高齢者をはじめとするすべての世代にとって、健康づくりや福祉の充実などにより、生活しやすい地域社会の構築を目指す。

### 【具体的な事業】

- ・就職の支援事業
- ・住居環境の支援事業
- ・結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援事業
- ・健康づくりの支援の充実事業
- ・教育環境の充実事業
- ・しごとと生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現事業
- ・福祉サービスの充実事業
- ・公共交通の充実事業
- ・共生の推進事業 等

## ウ 愛される、安全・安心で暮らしやすい地域をともに創る事業

地域コミュニティを中心に、地域の活性化や地域の課題を地域で解決できる仕組みづくりを構築する。地域活動や地域を知ることにより、地

域愛着心が醸成され、そのことが将来の若者の地元居住意識や地域に良い影響を与えることから、地域愛着心の醸成につながる取組みを推進する。

これまでに引き続き、移住・交流を推進するが、新たな視点として、本市の魅力を戦略的に情報発信するシティープロモーション事業により、移住まで至らない関係人口の拡大を目指し、本市の活性化につながる人材の発掘に努める。

安心・安全な暮らしを確保するため、自助・共助・公助の連携による災害に強いまちづくりを目指す。人口減少などを踏まえた既存ストックのマネジメント強化、隣接・近隣自治体との連携や国際的な視点の導入などにより、持続可能な地域づくりを進める。

#### 【具体的な事業】

- ・ コミュニティ活動の推進事業
  - ・ 大学などとの連携事業
  - ・ 移住の推進事業
  - ・ 関係人口の創出・拡大事業
  - ・ 安全・安心な暮らしの確保事業
  - ・ 人口減少などを踏まえた既存ストックのマネジメント強化事業
  - ・ 地域連携による経済・生活圏の形成事業
  - ・ スポーツ、文化の振興事業
  - ・ 国際交流の推進事業
- 等

※ なお、詳細は【第2期】東かがわ市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

#### ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

#### ④ 寄附の金額の目安

2,020,000千円（令和2年度～令和6年度累計）

#### ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

東かがわ市事務事業PDCA（見える化）とリンクし、Plan-Doとしての効果的な総合戦略の策定・実施、Checkとしての総合戦略の成果の検証、Actionと

しての検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂を行います。

なお、この一連のプロセスについては、その妥当性・客観性を担保するため、東かがわ市創生会議を活用し、目標の達成状況について検証後、毎年9月に東かがわ市ホームページ上でそれを公表する。

#### ⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

##### ○ 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）（厚生労働省）：【B0908】

東かがわ市内の雇用創出を図るため、5-2②アに対し地方創生応援税制に係る寄附を行い、事業所の設置・整備、地域求職者の雇入れを行った企業に対して企業が地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）の支給申請を行うために必要な地方創生応援税制に係る寄附受領証を発行する。

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

### 6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで